


平成29年度

地域包括ケアシステムにおける 薬剤師・薬局の取り組み事例集



平成30年3月

公益社団法人日本薬剤師会

あいさつ

世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行する我が国にあって、そのピークとなる2025年並びにその10年先を見据えて、地域住民が安心して、自らの尊厳を保ちつつ住み慣れた地域で適切な医療・介護・社会生活の支援を受けながら住み慣れた地域で生活を継続することが可能となるよう、高齢社会において求められる様々な支援体制を包括的に地域で提供する体制として「地域包括ケアシステム」を提唱しました。概ね中学校区を単位とする「地域包括ケアシステム」では、その効果的な運用を進める上で、これまでの医療機関完結型医療から、かかりつけ医やかかりつけ薬剤師・薬局等を積極的に活用する、包括的地域完結型医療提供体制の構築を目指しています。

こうした地域医療提供体制の中で薬剤師・薬局には、地域における「チーム医療」を構成する重要な一員としての認識をもって、地域住民の身近な存在としての利点を如何なく発揮し、これまで培った相談機能を有効に活用して、身近な相談相手として地域住民が望む健康の維持・増進に積極的に関わる一方、地域への全ての医薬品の供給拠点としてのみならず、医療・衛生材料等供給点として機能するとともに、医薬品の適正使用の推進、医療・介護に関する住民窓口としての機能に加えて、円滑な地域住民への様々なサービス提供に欠くことの出来ない多職種連携の構築（チームによる医療提供体制）に参画する役割が求められています。

本報告書には、こうした薬剤師・薬局が地域で担う役割を適切に発揮し、連携、協働する「チーム医療」の実際について、各地域における薬剤師・薬局の取り組み事例を収集し整理しました。来るべき超高齢社会に向けて各地域でこれから進められる様々な活動の参考とし、活用していただければ幸いです。

平成30年3月

公益社団法人 日本薬剤師会

会長 山本 信夫

本事例集について

本報告書は、公益社団法人日本薬剤師会 地域医療・保健委員会 地域包括ケアシステムワーキンググループ（以下「WG」とする）が地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の取り組み事例を事例集として取りまとめたものです。

本WGでは、地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の取り組みの見える化および推進を図るため、現在行われている取り組みや既に行われた取り組みの事例を収集し、横展開への参考となる資料を提供することを目的に作業を進めてきました。

本事例集を作成するにあたっては、薬剤師・薬局が地域包括ケアシステムに積極的に介入できるきっかけとなる取り組みが重要と考え事例を掲載しておりますが、事業をスムーズに横展開する上で第一歩目の働きかけ先を明確にすることは情報として不可欠と考え、目次で取組主体別に分類し、明確化を図っています。また、今回の事例収集はパイロット事業として位置付けており、今後は収集の対象範囲を広げ、より多くの事例に関する情報を提供していく予定です。

本事例集の公表にあたり、事例の情報提供にご協力いただいた関係諸氏に対し、改めて謝意を表します。

平成30年3月

地域医療・保健委員会 委員長 長津 雅則

地域包括ケアシステム関連WG WG長 高橋 学

あいさつ	1
本事例集について	2

県薬剤師会

1. 無薬局地区への対応（北海道 足寄郡陸別町）	4
2. 糖尿病重症化予防強化月間の開催（富山県 中新川郡）	5
3. かかりつけ薬剤師・薬局によるお薬・健康相談（富山県 小矢部市）	6
4. 県薬剤師会と全国健康保険協会富山支部との連携協定（富山県）	7
5. ワールドカフェの開催「顔の見える関係」（長野県）	8
6. 地域包括単位の在宅薬局リーフレット作成（山口県）	9
7. 健康サポートプロジェクトの推進（香川県 坂出市）	10

地域薬剤師会

8. 熱中症予防プロジェクト（東京都 文京区）	11
9. 地域連携会議の開催（富山県 滑川市・立山町・上市町・舟橋村）	12
10. 献血サポート薬局（大阪府 松原市）	13
11. 地域包括支援センターとの連携（山口県 下関市）	14

薬局

12. 検体測定室を利用した糖尿病などの啓発と受診勧奨（北海道 帯広市）	15
13. 防災訓練イベントでの親子防災教室への参加（北海道 帯広市）	16
14. 町内会における勉強会の実施（北海道 帯広市）	17
15. ノルディック・ウォーキング体験会（北海道 帯広市）	18
16. 栄養相談事業（北海道 帯広市）	19
17. 多職種合同勉強会の開催（東京都 練馬区）	20

行政（県庁、区役所、市役所、保健所等）

18. 地域包括支援センターと県薬剤師会との連携（青森県 青森市）	21
19. 認知症初期集中支援チーム（青森県 三戸郡五戸町・新郷村）	22
20. 同行訪問事業（埼玉県）	23
21. 長寿サポートセンターとの連携（東京都 江東区）	24
22. 行政における地域包括ケアシステムの構築（東京都 江東区）	25
23. 在宅医療連携推進事業（東京都 江東区）	26
24. ICT を用いた情報共有連携（東京都 江東区）	27
25. 街かどケアカフェの開催（東京都 練馬区）	28
26. 健康医療福祉都市構想委員会の設置（東京都 練馬区）	29
27. 生活支援サービスの充実に関する協議体の設置（東京都 練馬区）	30
28. 熟年相談室の設置・運営（東京都 江戸川区）	31
29. FIM（機能的自立度評価）の活用（大阪府 泉南郡熊取町）	32
30. 「退院時合同カンファレンス」薬薬連携（鹿児島県 薩摩地区）	33
31. 骨粗鬆症重症化予防への参画（鹿児島県 日置市）	34

その他（商店街等）

32. 商店街との連携（東京都 墨田区）	35
----------------------	----

無薬局地区への対応

取組主体

薬剤師会（県）



行政

ポイント

- 一人しかいない薬剤師を地域でどう活かしていくか、地域が一丸となって取り組んでいる事例
- 地域事情を理解した上で組織的に関わっている事例

課題と展望

- 地方の薬剤師不足は深刻な問題
- 継続的な取り組みが行えるような地域への評価システムが必要

内容

無薬局地域であった陸別町にて、医療介護関係者に対して薬剤師会として、薬剤師・薬局の機能、在宅医療への取り組み、地域における薬剤師・薬局の役割について説明し、薬剤師・薬局の有効的な活用について協議した。

背景

無薬局地域であった陸別町は薬剤師・薬局への認識が薄く、薬物療法における問題も他職種が対応しているものの、かなり諦めた状態であった。この問題を解決すべく保健所からの依頼を受けて北海道薬剤師会十勝支部より薬剤師が現地に訪問し、機能や活用について医師、看護師、介護関係者、現地の行政等の関係者に対し説明、助言を行なった。

成果

それまでは「薬の悩みを薬剤師に相談してもいいの？」というような状況であったが、同席した現地の薬剤師に対してもその場で数多くの相談が寄せられた。ただし一人薬剤師であり貴重な資源である事から、薬剤師会側としても過度の負荷をかけない有効的な活用をお願いした。結果、地域としても優先度を考慮した優良な関係性ができ、現在では在宅患者5名に対して訪問薬剤管理指導を行うとともに各種相談にも応じている。

糖尿病重症化予防強化月間の開催

取組主体

薬剤師会（県）



行政

ポイント

- 糖尿病の重症化予防については全国で様々な試みがなされているが、薬剤師会として取り組んでいる事例
- 医療に係る地域活動の取組として厚生局に提出している

課題と展望

- 毎年の定例事業として定着を図る
- 行政や他種職と協議し、地域課題を抽出し、薬剤師会として取り組みたい
- 一人薬剤師の薬局が多いので、薬局内で実施可能な「地域活動」も検討していきたい

内容

病院及び薬局や行政機関の薬剤師、看護師、保健師、管理栄養士により、住民向けの低血糖予防リーフレット作成を行い、薬局においても配布する。中新川薬剤師会では地域の課題に対する行政からの依頼事項以外にも独自に活動する。

背景

平成28年7月1日～31日を「糖尿病重症化予防強化月間」とし、活動した。
対象者：来局された糖尿病患者及び家族・知人、薬局内外問わず注意喚起が必要な地域住民。

成果

- 地域課題に対して行政の要請以上の活動を行い、行政からの信頼向上。
- 対象者を地域住民としたことで、薬剤師の視点が薬局外に向けられるきっかけができた。
- 「医療に係る地域活動の取組」として厚生局に提出している。

取組主体

薬剤師会（県）



行政

ポイント

- 地域が抱える悩みの洗い出しから、薬剤師ができるアプローチを考えていく視点として重要な事例

課題と展望

- 地域の課題に絞りすぎると、住民の参加率が低くなる可能性もあり、工夫が必要
- お薬・健康相談については、行政、他職種からの評価も高く、今後も継続する方が良いと考えられるが、予算等の確保次第では、縮小も余儀なくされるかもしれない

内容

各地域における「健康診査データを活用したリスク因子状況の分析結果」等から得られる地域の疾患構造の情報等に基づき、糖尿病、高血圧等の各地域で取り上げる項目を選定し、その項目について効果的な相談等を行うために適切な他の職種とともに、薬局以外の場所で相談会を実施。

背景

富山県では平成29年度「患者のための薬局ビジョン推進事業」の一環として「かかりつけ薬剤師・薬局によるお薬・健康相談」を行うこととなり、小矢部市地域包括ケアシステム対策室長と地域の課題、取り組み方法等について協議した。

成果

小矢部市では平成24年より在宅医療推進のための多職種合同事例検討会を年5回開催し、交流はあったが、今回の事業について小矢部市地域包括ケアシステム対策室長と協議を行う中で、今まで以上の関係を深めることにつながった。特に県の事業ということもあり、協力的であり、薬局のアピールにも繋がった。

取組主体

薬剤師会（県）



行政

ポイント

- 検診事業を通じた健康寿命延伸への貢献を示す事例
- 健康サポート薬局が取り組むべき要素が詰まっている事例
- ビックデータを活用できている事例

課題と展望

- 全国健康保険協会富山支部のデータを活用して、ジェネリック普及促進、ポリファーマシー対策、検診促進等に協働を行う

内容

富山県薬剤師会は全国健康保険協会富山支部と富山県民の健康づくり推進に向けた相互連携に関する協定を結び、富山県民の健康増進および健康寿命の延伸を図ることとなった。

背景

全国健康保険協会は以下の課題を抱えている。

- 保険財政状況が非常に厳しい
- 被保険者は事業者健診データを取得できていない
- 被扶養者の受診率が低い
- 保健指導対象者への指導率が極めて低い

そこで、薬局と相互連携をとることにより、上記課題の解決を図ることを目的に本協定の締結に至った。

成果

全国健康保険協会加入者のジェネリック使用状況について（富山県平均、2次医療圏平均、薬局数値）が富山県内の各薬局にそれぞれ通知され、現在の薬局の現状についてデータを基に認識することができた。

ワールドカフェの開催「顔の見える関係」

取組主体

薬剤師会（県）

ポイント

- 薬剤師会が薬剤師の役割を他の職種に理解してもらうためにワールドカフェを開催し、それも県内各地で開催
- 県の取り組みであり規模が大きく普及を図るには効率的
- ワールドカフェは「顔の見える関係」を構築するための、きっかけづくりとして効果的

課題と展望

- 地域で「顔の見える関係」を構築するためには、1回きりでなく、定期的な開催が望まれる
- 次のステージとして、信頼される薬剤師として他職種に認められるために、ワールドカフェで出てきた多職種からの意見をまとめていくことも必要

内容

長野県薬剤師会では、各地域において、薬剤師会から多職種に参加を依頼して、多職種連携ワールドカフェを開催している。参加職種は医師、歯科医師、訪問看護師、ケアマネジャー、介護福祉士、保健師等多岐に渡り、職種の配分は地域により様々であった。

背景

気軽に相談できる「顔の見える関係」を構築することを目的として各地域で多職種連携のためのワールドカフェを開催した。

成果

ワールドカフェという自由な雰囲気の中、お互いに気楽に話すことができ、有意義な情報交換、意見交換ができた。ケアマネジャー協会より、薬剤師からの声掛けがあり、大変助かったという意見もいただいた。

取組主体

薬剤師会（県）

ポイント

- 地域包括支援センター側で使い易いようにマップデータやリーフレットを作成したことが重要。特にマップデータは視覚的にもわかりやすい成果物
- 地域事情が各都道府県で違うように、地域を細かく分けて対応することは実際に地域包括ケアを動かしていく上で必要

課題と展望

- 県薬剤師会から全会員薬局にID・PASSを割り振り、県薬剤師会HPのデータをいつでも自分で更新できるようにしてある。年に一度データを消去して全薬局に登録し直してもらう作業で毎年更新して最新のものがダウンロードできるようにしている
- 地域で医療連携を行うときなどに運用していたスモールグループ等とずれがある場合はそれを補完するための工夫が必要

内容

山口県を10地区に分け、地区毎に地域包括エリア単位で分けた在宅薬局リーフレットを作成した。それを包括支援センター、医師会、居宅介護支援事業所、訪問看護事業所などに配布して地域包括エリア内の薬局への在宅の依頼を促した。リーフレットの内容については県東部の岩国市で多職種による会議を開催して意見を集めた。

背景

地域包括ケアを進めるためには、地域包括支援センターの各担当エリアで医療介護連携を取れるインフラを整備し機能させることが必要だが、薬局にそのような意識は希薄であったため。

成果

自分の薬局がどの地域包括エリアにあるのか初めて知ったという薬局が多かった様子。また、実際にこのマップをみて、患者の住所から地域包括支援センターやケアマネジャーに連絡を取り、薬局へ訪問薬剤管理指導の依頼を出されている例が県内で確認できている。

取組主体

薬剤師会（地域）



行政

ポイント

- 地域住民への啓発として「かわら版」を作成している
- 薬局が中心となり、多岐にわたる健康サポート事業を展開

課題と展望

- モデル地区から広域に展開していくためのモデルの標準化
- 「かが薬ネットカード」の今後の展開

※スマートフォンを持たない方でも電子お薬手帳を利用できるように、eお薬手帳とともにカード方式のシステムとして「かが薬ネット」を導入

内容

- 健康サポートプラットフォームの構築
- 健康サポートプロジェクトの実施
電子版お薬手帳の周知とともに、「かが薬ネットカード」とお薬手帳を併せて収納できるお薬手帳カバーを作成し、試験的に配付
- 積極的な情報発信
- 健康かわら版の作成・配布・HPへの掲載

背景

「患者のための薬局ビジョン」を推進するため、平成28年度次の事業を実施することになり、香川県薬剤師会では県からの委託を受け、坂出市薬剤師会が中心となり 坂出市王越地区をモデルに事業を行っている。

成果

健康サポート課題調査の実施（回答率：283/302）、健康かわら版の作成・配布・HPへの掲載、健康つどいを開催。

取組主体

薬剤師会（地域）



行政

ポイント

- 熱中症は毎年の問題、在宅介入の突破口になる事例
- 集客を多種多様な方法で行っている事例
- 町内会や民生委員との協働という視点で非常に有効な事例

課題と展望

- 色々な人の見守りによるネットワークの目をいかに細かくするか
- これからは商店の人や新聞、牛乳屋さん等も輪に加わってもらいたいと考えている

内容

区役所、区民センター、警察、薬局に、パンフレット、水、塩飴、うちわを置いてもらって配布する。同時にアンケートで生活環境や困っていること、なども情報収集する。

背景

広いネットワークを構築して地域住民を見守るため。
地域で抱えている問題を皆で考えて問題の解決に結びつける熱中症予防プロジェクト。

成果

地域の課題が見えた。一人暮らしの見守り、閉じこもりがちの人を対象に料理教室等行って社会に結びつけることができた。熱中症の予防啓発は毎年繰り返し行うことで、浸透していている。

地域連携会議の開催

取組主体

薬剤師会（地域）



行政

ポイント

- 行政との連携がまばらなところに介入し、地域の実情を踏まえた視点で展開した事例
- 一人薬剤師の薬局に着目し、実施可能な内容を検討した事例

課題と展望

- 中部厚生センターに対して、ある程度目的を達成することはできたが、滑川市、立山町、上市町、舟橋村の各行政に対しては関わりを持っていない。最大の課題はマンパワー不足である

内容

中新川支部において、日中開催の行政会議については参加困難であったため、出席できたのは夜間開催の会議がほとんどであった。行政等へのアピール不足や医科、歯科を除く多職種の関係者の薬剤師・薬局の理解不足が原因の一つと考えられたため、まずは行政会議に交代で積極的な参加を行った。

背景

富山県薬剤師会中新川支部（中新川薬剤師会）は滑川市、立山町、上市町、舟橋村の4市町を管轄しており、薬局数はそれぞれ9軒、8軒、11軒、0軒となっている。中部厚生センターが開催する会議に可能な限り出席した。

成果

中部厚生センターにおいては各部署にて薬局の役割の理解を深めることができ、管内の小学校、中学校、高校へのお薬教室の依頼、民生委員、地域包括センター、老人会などからの講演依頼がくるようになった。他の医療、介護従事者に薬剤師・薬局による居宅療養管指導等の理解を深めることができた。

取組主体

薬剤師会（地域）



行政・保健所・病院

ポイント

- 献血結果をもとにその説明や栄養指導、生活指導を行うという点に着目したこと。今後さらに新たな取り組みとしての推進が必要
- 献血時の「不採用理由記載表」、「検査成績通知票」という既存物を薬局で有効活用し、地域の課題である献血促進だけでなく、薬局での健康相談に繋げるという一挙両得的な取組
- 都道府県どこでも実施可能

課題と展望

- 本事業は全国に先駆けたパイロット事業として実施している。今後は機能を充実させていくことで、献血サポートを通じた取組が展開していくと考えている

内容

献血者に、献血センターより配布された「不採用理由記載表」または郵送された「検査成績通知票」をもとに、検査結果の説明、栄養指導、および生活指導を行う。

背景

献血者が、血液検査値の通知を有効活用するために、赤十字血液センターの講習を受講して献血サポート薬局となった薬局において、健康相談を受け、献血に対する正しい知識や食事生活改善のための食事・栄養生活管理相談を実施するパイロット事業。

成果

薬局内献血サポート数8月～10月：合計27件の相談を受けた。
献血サポート薬局屋外活動として、大阪府松原市におけるイベントに出張で献血サポートを実施。

取組主体

薬剤師会（地域）

ポイント

- 地域包括センター毎に担当者をつけることは有用。多職種連携は人と人、担当者同士の間人関係、信頼関係がベースになるということを示している事例
- 窓口を明確にしたことで、他職種が問い合わせしやすくなっている

課題と展望

- 各地区担当者へのアンケートによると、薬の飲み忘れが多い方について、薬剤師に声がかからないままヘルパーだけで支援方法が話し合われていたケースなど、薬剤師の役割の周知が不十分なところもまだまだ多くあり、より積極的な介入が必要
- 下関市薬剤師会の取り組みを「在宅薬事コーディネート事業」として平成29年度から県内各地域に展開している

内容

下関市薬剤師会では地域包括支援センターの支所毎に担当者を割り振り、服薬支援や薬事に関する相談窓口として機能している。

背景

多職種へのアンケートで「薬局に服薬支援の依頼をしたが断られた」「どこの薬局がどんなことをしてくれるのか分からない」などの意見があり、下関市薬剤師会として地域の相談窓口を設置しようということになった。

成果

地域包括支援センターから担当者に他職種に向けた講演依頼があった（内容は在宅における薬局の役割について）。また、地域包括支援センターから担当者に地域ケア会議への参加依頼があった。参加できない場合は、担当者が適切と思われる人を推薦し、対応している。

取組主体

薬局

ポイント

- 測定結果を数値として伝え、そのまま放置しておくかどうか来局者に伝え、受診勧奨を行ったり、重症化予防に貢献
- 「処方箋」のない来局者向けのサービスの充実

課題と展望

- 測定に対応する薬剤師のマンパワーが必要
- 測定試薬の価格が高く、どうしても患者の負担金が高くなってしまっている

内容

各種、糖尿病・脂質異常症など成人病予防、血糖自己測定やHbA1c、コレステロールの測定など、検体測定を利用した啓発と受診勧奨を実施している。

背景

血糖自己測定は開局当初より、来局者サービスの一環として行っていたが、検体測定室のガイドラインも制定され、かかりつけ薬剤師・薬局機能の充実が求められる中、未病患者の発見を目的としてHbA1c、コレステロールを測定できるコバスb101の導入に至った。

成果

受診に至ったケースもある。年1回健康診断を受けている方もいるが、数値が高いまま放置しておくとうどんといった症状がでてくるのか、数値の意味を説明することにより、受診の必要性をより伝えることができています。

取組主体

薬局

ポイント

- あらゆる面から地域に関わっている事例
- 薬局が地域に毎年地域の行事に関わっている事例

課題と展望

- 毎回異なる参加者が来てくれるように、毎回違うテーマで、より理解しやすい教室にしていく
- 地域の災害時マニュアルを周知する場として活用してはどうか
- 1つの薬局が取り組んでいる事例であるが、地域薬剤師会として本事例のように関わっていくことも重要

内容

地域の親子を対象として、防災における水の大切さを伝えるために、飲食物と薬の飲み合わせに関する実験等やクイズなどをまじえた薬の知識コーナーを担当している。

背景

地域の防災訓練の中で、お薬手帳や防災グッズの紹介や手帳と防災をつなげた内容について説明する機会が与えられ、その取り組みが現在も続いている。

成果

防災コーナーだけでなく、お薬の説明やお薬の実験にも興味を持って頂き、多くの方に参加をいただいたことにより、災害時のお薬手帳所持の重要性と薬服用の為に水の備蓄の大切さが啓発できた。

町内会における勉強会の実施

取組主体

薬局

ポイント

- 地域との一朝一夕ではない関係作りが重要であることを示す事例
- 薬局が地域住民のために企画し、そのイベントが地域に馴染み、定着し、広がりを見せている事例

課題と展望

- 町内会の活動としては定着したが、今後どのように広げていくのか検討
- 地域住民の勉強会に対する自主性が感じられるようになってきた。今後は講義形式から、座談会、質問によるフリートークなど、新たな形式を検討していく

内容

町内会の地域住民を対象に、平成24年開局以来、年数回の薬や健康に関する勉強会を開催。講師は当該薬局の管理薬剤師。毎回20～30名が参加。

背景

地域住民より、薬局の研修室の利用について相談があり、薬局を地域住民の健康のために役立てるという観点から、薬や健康に関する薬剤師による勉強会を提案。町会長と日程を打ち合わせ、年数回の勉強会を開催。

成果

当初は講義を聞いていただく一方だったが、徐々に参加者から積極的に質問も出るようになり、また、参加者同士の情報交換の場になるなど、自主的な取り組みも見られるようになってきた。また、勉強会に参加できなかった地域住民にも配布していただいている。予防医学、セルフケア、自分が受けている医療に対する正しい知識と意識づけが向上し、薬局で調剤を利用するだけでなく、自らの健康のために活用する施設として受け入れが進んだように思う。

取組主体

薬局

ポイント

- 糖尿病治療の流れから派生した取組。糖尿病治療を必要としない来局者への対象範囲の拡大、その他の職種（スポーツクラブなど）との連携した取組推進が期待できる事例
- 薬局が主体となって開催している重要な事例

課題と展望

- 糖尿病治療の3本柱である薬物、運動、食事に関して充実した業務を行っていく上で、常駐している管理栄養士と協働でチーム医療として活動を発展させていく
- 参加者の怪我など、小さなトラブルがクレームにつながる可能性があるので実施には注意が必要

内容

地域住民、糖尿病患者対象のノルディック・ウォーキング体験会

背景

糖尿病専門医に隣接する保険薬局として患者の療養指導を充実する為に、薬物療法以外に取り組める手段として運動療法に目を向けた。気軽に取り組める運動としてウォーキングがあり、ポールを使用するノルディック・ウォーキングを伝えることで安全と歩く事の楽しさを啓発した。

成果

平成29年で5回目となる。毎年20名程の参加者があり、リピーターも多く参加している。このイベントを開催する事で、参加者の運動療法の動機付けに成っており、糖尿病の予防手段としても成りうる。

取組主体

薬局

ポイント

- 薬局内における多職種連携ができている事例
- 管理栄養士が活躍できるフィールドを薬局内で整備している

課題と展望

- 管理栄養士を薬局内に配置することは経営的な課題を伴う。地域の薬剤師会と栄養士会が連携し、地域住民へのサービス提供体制を構築していくことが必要

内容

- 薬局に管理栄養士を配置
- 来局者のニーズに沿った商品探しのサポート
- 食事に関する相談対応や栄養指導等を実施
- 薬剤師の服薬指導と同時に管理栄養士による栄養指導の実施

背景

「処方箋なし」の来局者へのサービス拡充のため

成果

- 薬の相談にとどまらず、栄養相談が同時に可能になった。
- 薬学的観点と栄養学的観点から、薬と食事の相性の確認を行うことで、副作用の防止・医療安全に貢献することが可能になった。（栄養指導の内容は薬剤師と共有し、服薬指導に反映できる）
- 来局者の食生活等の改善につながった。

多職種合同勉強会の開催

取組主体

薬局

ポイント

- 薬局業務については他職種に認知されていないケースが多いので、薬剤師・薬局による積極的な周知が必要
- 在宅での多職種連携はICTのシステム開発まで進んでいる
- 麻薬対応に関するリストを地域で作成している

課題と展望

- 地域の資源の見える化、顔の見える関係、資源の特色マップなどを作成できるとよい
- 患者支援のため具体的かつ深入りした内容にするなら、連携した多職種のみでの情報公開にすることで活用も考えている。さらに、医療、介護、福祉、生活支援のみでなく災害時対応なども視野に入れて活動していく予定もある

内容

活動開始直後はまず多職種間の職能の理解を深めるために、日頃実施している業務内容について講演した。薬剤師からは、『意外と知られていない、薬剤師の実施する在宅業務とは…』というテーマで30分の講演をした。その際、訪問看護師から、麻薬の調剤を断られることが多く、麻薬を扱っている薬局はどう調べたらいいか?との質問があり、当該訪問看護ステーションの業務エリアにおける会員薬局の麻薬小売業免許の有無や取り扱い品目数を記載したリストを作成し、提供した。

背景

メディケアクリニックの主催する集まりから派生した多職種勉強会で、当該診療所の医師と看取りを含め在宅業務連携があり、もともとつながりのあったケアマネジャーから強い推薦があった。

成果

毎回、事例検討や最近の困りごとなどの討議を短時間で濃密に展開し、その場で解決策を見つけられる。解決策を持った職種が参加していることが、この勉強会の大きな強みである。在宅でできる薬剤師業務に関しても、意外な誤解があり、地区薬剤師会の理事としてその誤解を見過ごさないためにも参加していてよかったと感じることが多かった。地域で生活支援に携わる職種が気軽に活用できるICTシステムの開発にも乗り出している。

取組主体

行政



薬剤師会（県）

ポイント

- 地域包括支援センターと長年に渡り連携している
- 青森市高齢者介護相談協力員が「顔の見える関係づくり」をしている

課題と展望

- 地域包括支援センターにおける課題を抽出し、薬局が協力できることを検討し、推進していくことが必要

内容

地域包括支援センターでは保健・医療・福祉の関係機関や青森市高齢者介護相談協力員と連携を図り、地域の見守りを行っている。青森市高齢者介護相談協力員は町会長・民生委員・児童委員等の他、地域内の薬局も登録しており、各地域で定期的に行われる研修会などに参加し地域内での連携を図っている。

背景

青森市では高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護・福祉・医療などの面から総合的に支援するため、平成18年4月に地域包括支援センターを市内の11の日常生活圏域に分け、それぞれの圏域ごとに1カ所設置した。

成果

地域包括支援センターのケアマネジャー等が訪問先で服薬に課題のある高齢者がいた場合に薬局に情報提供するなどの連携が進んでいる。また、薬局からの情報提供も進んでいる。

資料

福祉ネットあおもり：<http://aosyakyo.or.jp/>

認知症初期集中支援チーム

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 認知症初期支援チームの活動につなげた後、地域包括支援センターからのフィードバックを受ける循環が整っている

課題と展望

- 認知症機能や生活機能の低下が疑われる患者に対し、薬局側でのチェックリスト等を整理する必要がある
- 認知症初期集中支援チームに薬剤師がいかに介入していくか
- 認知症の発症前から関わり、かかりつけ薬剤師・薬局機能を果たしていくことが重要

内容

薬局で、家族・本人の訴え、会話のやりとり、服薬状況等から認知症が疑われる場合、当該地区の地域包括支援センターに情報提供し、行政の訪問による認知症検査を実施し、専門医への相談が妥当と思われた場合、認知症初期集中支援チームへつなぐ（対応後は地域包括支援センターからフィードバックあり）。

背景

認知症予防の啓発、認知症症状の早期発見対応等について地域で支える仕組みづくりをパイロット事業として開始。

成果

薬局からの情報提供は8例あり、具体的な認知症初期集中支援チームでの対応とはならなかったが、経過観察になった方や、町独自の認知症対応へつないだ例がある。

資料

平成28年度認知症初期集中支援チーム検討会資料

取組主体

行政



薬剤師会（県）

ポイント

- 在宅訪問にハードルの高さを感じている薬剤師にとっては非常に重要な事例

課題と展望

- 在宅医療に対応することで多職種と連携し、患者の望む在宅生活に適切な残薬管理、薬学的管理及び必要に応じ医師への処方提案を行えるようになった
- 座学では学ぶことができない知見を得ることができた
- 講師薬剤師と受講薬剤師が共に学ぶことで、かかりつけ薬剤師・薬局として両者が成長できる機会になった
- 在宅医療に応じられる薬剤師・薬局の育成を一層推進

内容

在宅訪問の経験のある薬剤師と、未経験または経験の浅い薬剤師と一緒に訪問し、経験者が指導助言する実践形式の研修。

Aパターン：講師薬剤師の担当する在宅患者に訪問する

Bパターン：受講薬剤師の担当する在宅患者に訪問する

背景

- 急速な高齢化が全国一番のスピードで進んでいる
- 高齢化に伴う在宅医療ニーズの増大が見込まれる

成果

在宅に係る経験豊富な薬剤師を講師として養成するための研修会の開催
経験豊富な薬剤師の同行訪問（OJT）による実践形式の研修の実施

長寿サポートセンターとの連携

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 認知症は世界レベルでの対策が急務となっている。薬局として認知症対策に関わっている事例

課題と展望

- 地域での啓発活動の他、薬局そのものの機能、役割を発展できるように検討していく
- 認知症初期集中支援チームとの連携を推進していく必要がある

内容

長寿サポートセンターは、介護保険法に基づく「地域包括支援センター」で、保健師（看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が、互いに連携しながら「チーム」として活動し、高齢者が住み慣れた地域で安心・自立して暮らしていけるよう支援している。高齢者の総合相談窓口、権利や財産を守る健康長寿のお手伝い。地域づくりを進める等の業務を行っている。

背景

江東区では区内に21か所の長寿サポートセンターを設置している。

成果

長寿サポートセンターで開催する認知症カフェで認知症の薬についての講演を実施した。

行政における地域包括ケアシステムの構築

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 地域包括ケアシステムの構築に地域行政のリーダーシップが機能している事例
- 薬剤師・薬局が前面に出るのではなく、地域を支える役割としての活躍をしている事例

課題と展望

- 薬剤師・薬局として行政を後押しする活動を継続していくことが重要
- 行政の活動に取り残される薬剤師・薬局がいるかもしれない

内容

「自助、互助、共助、公助」を理念として江東区での地域包括ケアシステムの構築

背景

みんなで作る地域のネットワークの設置

江東区での地域包括ケアシステム実現のため、多職種が一体となった連携体制を構築する。

- 1 江東区民が安心して住み慣れた地域で生活できる体制づくりに貢献する
- 2 高齢者をはじめ江東区民の在宅生活を支える多職種の協働を進める
- 3 地域包括ケアシステムの理念を共有し、区全体に広げる

上記方針に資する諸課題を整理し、解決策を検討・調整する。

成果

江東区地域包括ケア全体会議年2回開催

取組主体

行政

ポイント

- 他職種の実際の業務内容を知ることは良好な連携をとるための第一歩となっている
- 薬局として小児在宅への関わりも今後重要

課題と展望

- 在宅医療の連携体制のための情報共有、組織間内での意識の共有
- 在宅医療における急変時の支援・対応、看取り等への取り組み
- 訪問看護ステーション実習研修の参加対象者の拡大→薬剤師にも
- 在宅医療相談窓口の在り方
- 小児在宅のための取り組み
- 区民への周知・啓発
- 在宅医療ガイドブック、かかりつけ医のマップの改定

内容

在宅医療連携部会、在宅医療連携推進会議の開催

背景

みんなで作る地域のネットワーク

- 1 江東区民が安心して住み慣れた地域で生活できる体制づくりに貢献する
 - 2 高齢者をはじめ江東区民の在宅生活を支える多職種の協働を進める
 - 3 地域包括ケアシステムの理念を共有し、区全体に広げる
- 上記方針に資する諸課題を整理し、解決策を検討・調整する。

成果

年2回開催

現状と在宅医療連携推進事業の実績報告と課題の整理
在宅医療連携推進事業の進め方の検討及び意見交換

取組主体

行政

ポイント

- ICTは連携を構築するにあたっての強力なツールとなる。開発段階から薬局が関わっている

課題と展望

- メディカルケアステーション：参加数、セキュリティの確保
- 地域包括ケアサイト：掲載数の確保、セキュリティ確保、更新作業と保守管理
- 情報共有全般：個人情報保護、管理体制
- 将来的には標準形式の策定が必要だが、課題が多い部分
- ICTのシステム構築は各地域で作成しているため、横展開は難しい部分がある。

内容

情報共有部会、ICT準備協議会を設置

背景

地域内でICTを用いての情報共有を推進する。

成果

年5回開催
地域包括ケアに係るサイトの開発、メディカルケアステーションの運用

街かどケアカフェの開催

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 薬局に相談に来てもらうためのきっかけを提供している事例
- 相談内容が個別薬局にきちんとフィードバックされている
- 薬局の外にいる薬剤師には話しかけやすいというのが分かる

課題と展望

- 街かどケアカフェに関しては、区内にさらに数か所、増設される計画となっており、薬剤師会のみでなく、近隣の薬局に勤務する薬剤師の地域活動の場として、積極的に広めていく必要性を実感している
- コーディネートや地域の献身的に活動に参加してくださる薬剤師の発掘にも取り組む必要がある
- 1人平均45分の相談時間というのは普段薬局できちんと話ができている可能性

内容

区内で初の開設となる街かどケアカフェでのお薬相談会の依頼を受け、練馬区薬剤師会に対応した。ケアカフェ運営側からの要望で、薬や治療、現状の健康状態の維持などについて、多くの素朴な疑問を持つ区民が多く、複数の経験のある薬剤師に対応してほしいとのことであった。

背景

区内初の街かどケアカフェの開所時に訪問し、練馬区薬剤師会として支援できる内容について提示しておいた。定期的な薬剤師からの情報発信は地域の薬局から提供してもらい、それ以外に複数の薬剤師を必要とする相談会や啓発イベントなどの対応が必要な際は練馬区薬剤師会に要請していただくようお願いしていた。実際にはまだ要介護状態でない高齢者の様々な質問や要望に対応できる熟練した薬剤師の派遣要請があった。

成果

相談は一人平均45分程であり、応需人数は9名であったが、すべての相談者の対応に3時間弱を要した。来所された区民の満足度は高く、日頃、処方箋による調剤を受けている薬局の薬剤師から得る情報との整合性が取れたことでさらに安心感を得たようであった。その後、開所1年の記念感謝祭に招かれ、その場でさらに区立図書館や敬老館とその他の施設を運営する責任者との連携が生まれ、施設での薬剤師職能啓発の講演の場を得た。

健康医療福祉都市構想委員会の設置

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 行政の地域医療課の開催する他職種参加の勉強会に参加
- 障がい者に優しい街づくりという難しい課題に積極的に取り組んでいる

課題と展望

- 地域包括ケアシステム構築に向けた今後の課題=医療+介護+予防+住まい+生活支援
- 各種情報の収集およびPRの推進（地域PRパンフレットの作成）
- 魅力的な地域づくり・環境づくり（街かどケアカフェとはつらつセンターの開設）
- 医療介護連携の充実、質の向上（多職種の意見交換会の実施）

内容

練馬区の大泉地区に新しく回復期リハビリテーションに特化した病院が設立されることになり、開院の約1年前より、区役所の地域医療課が中心となって、街ぐるみで安心して暮らせる環境づくりを目的に勉強会を開催している。参加者は医療、介護、福祉分野のみならず、商店会、法人会等、いわゆる生活基盤を支える職種も多く含まれる。勉強会では、毎回、シニア時代の街づくりやコミュニティへの参加を促す方策、バリアフリー化などに関するスペシャリストの講演や、地域の基幹病院や老人保健施設から理学療法士など専門職からの話もある。

成果

支援する地域の事業者の意識改革が主な目的であったこの勉強会では、時間を要するかもしれないが、継続して参加する多職種の中から新たな友好的な連携も生まれ始めている。この勉強会の討議の中で、地域の薬局の薬剤師としては、服薬支援というよりも、それを含む生活全体の支援を実施できる存在として住民に認識してもらえよう情報発信している。

取組主体

行政

ポイント

- 日常生活圏域で生活支援サービスの充実に関する協議体に参加
- 地域包括支援センターの役割が今後強化されることから、薬剤師・薬局への理解が進むことで、薬局の活用に期待される事例

課題と展望

- このような活動を各地域の薬剤師と分担して続けていく必要がある。一度講演をした地区でも繰り返し定期的に講演する機会も必要
- 一つの縁が複数の縁を呼び、活動が広がっているので、薬剤師のイメージチェンジ（中から外へ）のいい機会であることを薬剤師に広めていくことも課題

内容

活動は3カ月に1回程度で、現在は地域資源の洗い出しや、各種団体の取り組み事例の紹介に加え、困難事例に対する多職種からの解決策の提案などの討議が展開されている。本協議体の2回目の集まりで『薬剤師ができる生活支援とは』というテーマで講演した。意外と知られていない調剤以外の薬剤師の業務（学校薬剤師、薬物乱用防止活動、健康サポート薬局など）について解説し、医療職以外の多職種との連携事例を紹介することで、薬剤師の生活支援への参加の可能性を示した。

背景

地域のNPO運営責任者との連携があり、医療、介護のみでなく生活支援のできる医療従事者として参加の要請があった。薬剤師への薬や疾患という話題の前に、健康管理や保健衛生の知識も含めて、支援可能な職能として期待されているようであった。

成果

薬剤師の職能を地域住民に理解してもらうことで薬剤師への期待も高まり、薬剤師にとっても、地域包括ケアの中でその職能を発揮すべきという認識が強くなりつつあると感じている。

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 行政が積極的で、できるだけ数多くの薬剤師に参加してもらいたいという意向がある事例
- 薬剤師会として運営や計画にも参加している

課題と展望

- 回数が大変多く、タフな状況ではあるが、地区の薬剤師に協力を頂き運営している状態
- 出席可能な薬剤師が限られてしまう事から、負担が大きくなり、弊害が生じてしまう場合もある

内容

熟年相談室・地域連携会議・介護者交流教室・介護教室・介護相談会
熟年相談室運営会議・なごみの家運営会議への参画

背景

江戸川区では「地域包括支援センター」の愛称が「熟年相談室」になった。公正・中立な立場から、地域における介護予防事業のマネジメント、総合相談支援、権利擁護事業、ケアマネジャーへの支援を担う中核機関として、区内26か所に設置されている。各熟年相談室では年に数回、地域連携会議が開催され、地域の町内会・民生員・区介護保険課担当者・区生活援護課担当者・ケアマネジャー・訪問介護事業所・介護施設に加えて、地域の医師、歯科医師、薬剤師が集まり、情報交換会を行なっている。

成果

薬剤師会として、熟年相談室運営会議・なごみの家運営会議に会長を委員として参加し、運営状況、事業計画作成にも参加。熟年相談室が開催する地域連携会議を始め、両団体が開催する介護者交流教室・介護教室・介護相談会に地域の薬局に参加して貰い、地域住民との交流を図っている。

FIM（機能的自立度評価）の活用

取組主体

行政



薬局

ポイント

- 地域ケア会議であがる事例の全てに薬剤師が関われるわけではないが、薬剤等を服用している人たちに関しては、薬剤師による専門的なアドバイスは役に立っている
- FIMという評価軸があることで対象者への具体的なアドバイスがしやすく、他職種と共有することができる

課題と展望

- 薬剤に関して専門的なアドバイスができる薬剤師の存在は、行政・他職種から喜ばれているが、まだまだ介入できていない薬剤師が多いため、これから増やしていく施策が必要

内容

地域ケア会議におけるFIM（機能的自立度評価）による評価の活用
熊取町の行政と多職種で要支援または要支援になりそうな人たちを「ふれあい天気教室」に参加してもらい、3ヵ月から6ヵ月のスパンでFIMに基づいて評価していく。

背景

要介護状態にならないように、体操や身体機能UPを目的としている「ふれあい天気教室」に来てもらい、地域ケア会議にてFIM（機能的自立度評価）で判断していた。
複数の薬剤を服用している人がいるが、専門的なアドバイスができる職種がいなかったため、平成29年度から薬剤師も介入するようになった。

成果

薬剤師からのアドバイスにより、健康食品をたくさん摂取している人が適量を摂取できるようになったり、薬剤の影響により、ふらつきのある人には薬剤師が仲介し、医師に薬剤の変更をしてもらったりした。行政からは薬剤師が介入したことは「非常に心強い」との評価をいただいている。

「退院時合同カンファレンス」 薬薬連携

取組主体

行政・病院



薬局

ポイント

- 在宅スタート時からの薬局が関与できている事例。調整役として保健所を巻き込んだことは、今後の地域包括ケアシステムの深化のためにも良い
- 退院時カンファレンスへの参加は非常に少ない、連携できている貴重な事例
- 在宅移行後に振り返りとして、事例検討を行なっている

課題と展望

- 調整役である県保健所が当該事業から撤退した後、事業実施主体を地域薬剤師会に移行させる必要
- 「連絡会議」を関係市町の地域ケア会議の「作業部会」的な位置付けにできないか関係市町と検討すること。さらに今後、当該事業の実施を検討している地域薬剤師会に対して助言等を行う必要

内容

病院で実施される「退院時合同カンファレンス」に参加し地域の訪問看護師、介護支援専門員等と患者情報の共有化を図るとともに、薬局と病院の薬剤師間でより詳細な薬物療法歴の共有化と連携（薬薬連携）を図るとともに、併せて多職種との連携も図りながら薬剤師による在宅訪問薬剤管理につなげていく取組み。

背景

「医療機関との連携不足」解消のため、薬局と医療機関との連携モデルを構築することが急務と考え、県保健所が地域連携調整役となる形で、患者が医療機関から在宅への移行時から薬剤師・薬局が積極的に関与するモデル事業を、県内2地域において実施することとした。

成果

現在進行形の事業ではあるが、期待する成果として、薬局の在宅医療サービスの推進、在宅患者における医薬品の適正使用の推進、薬剤師・薬局が退院時から対象患者に関わることによる医療機関と薬局との連携、「地域連絡会議」や「事例検討会」を薬剤師主導で開催することによる薬剤師・薬局と地域の関係職種との連携、等

骨粗鬆症重症化予防への参画

取組主体

行政



薬剤師会（地域）

ポイント

- 骨折予防は将来的QOLの確保とともに様々な疾病予防とも繋がっている。今後は各種予防事業とリンクに期待できる事例
- 保健師と役割分担ができている
- 対象者の選定には苦労はあるが、発想力のあるプロジェクト

課題と展望

- 介入対象者について現在検討中であるが、対象年齢、対象薬剤、何日おきに介入するか等線引が難しい。現在骨折していない患者が対象であるため、介入中に骨折した場合は対象から外れるなど懸案事項がある
- 薬剤師が患者に関わることで、治療に対する姿勢がどのように変化したか意識変容を行動学のノウハウを用いて把握することで今後の服薬指導に大変参考になる
- 薬剤師介入によるアドヒアランス向上により、骨折予防につながるというようなデータが収集できたら良い

内容

鹿児島県日置市の骨折予防プロジェクトにおける骨粗鬆症重症化予防に薬剤師・薬局が参画する。現在骨粗鬆症治療中の患者に薬剤師が介入することにより、患者のアドヒアランス向上をはかる。行動科学のメソッドの1つであるTTMに基づいた介入を投薬する薬剤師が行う。

背景

日置市において、高額レセプト（5万点以上）が発生する患者の原因疾病として骨折を原因とするものが第2位になっている（国民健康保険データより）。そこで、健康な市民には骨粗鬆症予防の啓発を行い、現在骨粗鬆症治療中の方へはアドヒアランス向上をはかり、治療中断者等骨折ハイリスク患者には保健指導等を行う骨折予防プロジェクトを今年度から開始することになった。その中で現在骨粗鬆症治療中の方をミドルリスク層と定義し、骨粗鬆症治療へ患者自身の積極的参加を促すために薬剤師・薬局が介入する。

取組主体

商店街



薬局

ポイント

- 商店街の方が仕事の持ち味を出して関わり合っている事例
- 参加費を徴収していることで継続的な運営が可能となっている
- 区議会議員が協力して行政との調整をしている事例

課題と展望

- 一部の役員に負担が偏っているので実行委員会の役割を明確にして、負担軽減を図り継続していくことが必要
- 財源は商店会の広告収入と1人100円の参加費である。ボランティアスタッフが疲弊しないシステムを検討していく

内容

イベント「CAFÉ花ことば」を商店街に隣接する特別養護老人ホームの地域交流スペースで定期的で開催する。セミナー形式のイベントになる。CAFÉの内容は医療に関するセミナーと生活を豊かにするセミナー、茶話会の三部構成。商店のファンを増やすことや高齢者の引きこもり対策や地域での見守りを可能としている。

背景

シャッター街化を防ぎ活気を取り戻すための取り組みが必要。薬局として病気になった患者さんの処方箋調剤をするだけでなく、病気になる前の健康寿命延伸のきっかけ作りために低栄養対策食品の販売や健康教室を始めた。しかし、一つの薬局の取り組みには限界がある。そこで医療機関が多いことを特色とする「東あづま本通り商店街」で健康をイベント企画した。

成果

第1回：内科医「フレイル」肉屋「焼き豚の作り方」
 第2回：歯科医「歯の健康と嚥下」お茶屋「新茶の入れ方」
 第3回：眼科医、居酒屋「お手軽一品料理」
 本年度合計5回の開催を企画

平成29年度
**地域包括ケアシステムにおける
薬剤師・薬局の取り組み事例集**

作成者名簿

公益社団法人 日本薬剤師会

地域医療・保健委員会 委員長 長津 雅則
副委員長 高橋 寛
委 員 14名

地域医療・保健委員会
地域包括ケアシステム関連ワーキンググループ

ワーキンググループ長 高橋 学
鵜飼 典男
宇野 雅樹
上野 浩男
橋場 元

以上